



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,959	0.6	287	52.9	320	47.8	164	56.9
2018年3月期第1四半期	2,939	11.5	610	4.0	614	56.7	382	45.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 159百万円 ( 58.6%) 2018年3月期第1四半期 385百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.67	8.65
2018年3月期第1四半期	20.15	20.13

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	12,039	10,543	86.9	551.28
2018年3月期	13,225	10,836	81.3	566.14

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,470百万円 2018年3月期 10,752百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		75.00		23.00	
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。当該株式分割を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は18.75円となり、1株当たり年間配当金は41.75円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	14.4	3,250	11.4	3,250	12.8	2,120	14.4	111.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) キャピタルソリューション参  
号投資事業有限責任組合、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	19,896,000 株	2018年3月期	19,896,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	902,890 株	2018年3月期	902,890 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	18,993,110 株	2018年3月期1Q	18,986,327 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)の業績は、売上高2,959,379千円(前年同期比0.6%増)、営業利益287,144千円(同52.9%減)となりました。人員増強による人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比314,115千円増加したことから減益となりました。

経常利益は320,847千円(同47.8%減)、税金等調整前四半期純利益は320,847千円(同47.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,782千円(同56.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,959,379	2,939,664	+19,714	+0.6%	15,000,000	19.7%	13,110,276
営業利益	287,144	610,356	△323,211	△52.9%	3,250,000	8.8%	2,917,091
経常利益	320,847	614,700	△293,853	△47.8%	3,250,000	9.8%	2,880,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	164,782	382,599	△217,817	△56.9%	2,120,000	7.7%	1,852,088

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,222,660千円(前年同期比14.4%減)、営業利益41,526千円(同92.4%減)となりました。

M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティング、海外事業コンサルティングにおいて案件の引合い・受注状況は順調に積み上がっておりますが、当第1四半期はM&Aコンサルティングの売上計上額が前年同期比減少したこと、及び人員増強による人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比311,858千円増加したことから、業績は前年同期比減収減益となり、通期業績予想に対する業績進捗率も低水準となりました。

ただし、上記のとおりコンサルティング案件の引合い・受注状況は順調でありますので、第2四半期以降、業績は挽回できると見込んでおります。

※経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,222,660	2,596,755	△374,094	△14.4%	12,790,000	17.3%	11,568,797
営業利益	41,526	547,322	△505,796	△92.4%	2,760,000	1.5%	2,653,209

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高130,576千円(前年同期比14.9%減)、営業損失1,252千円(前年同期は24,988千円の営業利益)となりました。

当第1四半期は営業体制・組織体制の見直しを図り、案件の受注活動に注力したものの売上実現までは至らず、業績は前年同期比減収減益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	130,576	153,570	△22,993	△14.9%	950,000	13.7%	778,187
営業利益	△1,252	24,988	-	-	195,000	-	158,800

(教育研修・F P 関連事業)

教育研修・F P 関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高175,621千円（前年同期比8.3%減）、営業利益15,244千円（同55.2%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の実施回数が前年同期比減少したこと等から、業績は前年同期比減収減益となりました。

ただし、金融機関に対する研修等の引合い・受注状況は順調でありますので、第2四半期以降、業績は順調に積み上げられると見込んでおります。

※教育研修・F P 関連事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	175,621	191,600	△15,979	△8.3%	860,000	20.4%	795,459
営業利益	15,244	34,043	△18,798	△55.2%	95,000	16.0%	94,767

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高440,428千円（前年同期は4,995千円の売上高）、営業利益231,626千円（前年同期は3,584千円の営業利益）となりました。

キャピタルソリューション式号ファンドの投資先1社の株式売却により投資利益を計上できたため、前年同期比増収増益となりました。

なお、キャピタルソリューション式号ファンドは本年6月で投資期間が終了いたしました。今後も引き続き事業承継ファンドのニーズは高まると想定していることから、本年6月にその後継ファンドとしてキャピタルソリューション参号ファンドを組成いたしました（ファンド総額10億円）。

※投資・ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位：千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	440,428	4,995	+435,433	+8,717.3%	400,000	110.1%	40,269
営業利益	231,626	3,584	+228,042	+6,362.5%	200,000	115.8%	8,644

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高9,908千円（経営コンサルティング事業9,908千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが104,366千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが27,124千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが454,879千円の資金減となったことから、全体では594,797千円の資金減（前年同期は609,312千円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は6,944,865千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、104,366千円（前年同期は254,603千円の資金減）となりました。

税金等調整前四半期純利益が320,847千円あったこと、営業投資有価証券の減少額207,115千円、売上債権の減少額147,377千円、賞与引当金の増加額135,482千円、その他の資産の減少額181,901千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額469,315千円、仕入債務の減少額268,696千円、その他の負債の減少額360,072千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27,124千円（前年同期は44,876千円の資金減）となりました。

これは、定期預金の純減額11,638千円、有形固定資産の取得による支出9,764千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、454,879千円（前年同期は307,977千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額436,841千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

M&Aコンサルティングの案件の引合い状況は順調でありますので、引き続き案件の受注活動に注力するとともに確度の高い案件を着実に実現させてまいります。また、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティング、海外コンサルティングの受注は順調に積み上がっており、かつ案件の引合いも順調に推移しておりますので、第2四半期以降、業績は積み上がっていくと見込んでおります。

以上より、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

第2四半期は即戦力となる人材の採用活動に注力するとともに、提携会計事務所との連携強化・案件受注活動を積極的に行ってまいります。

また、幅広い情報提供と顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングへの転換を図るべく体制を整え、特に、当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を積極的に行ってまいります。これらにより、通期計画数値の達成を目指してまいります。

(教育研修・FP関連事業)

銀行・証券会社等金融機関はフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）への取り組み強化が求められており、社員のコンサルティング力の強化に向けた教育ニーズが引き続き高い状況にあります。

そのニーズに対応すべく、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた顧客ニーズに沿った人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案しており、その受注実績がスタートしておりますので、通期は計画通りの業績を達成できると見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンドは投資期間が終了しましたので、今後は投資回収活動に注力してまいります（2018年6月末投資残高582,493千円（5件））。なお、現地点においては、第2四半期以降、当期中での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション参考ファンドは上記式号ファンドの後継ファンドであり、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業を対象として投資案件を発掘・投資検討してまいります。

② 2019年3月期の連結業績予想

当第1四半期連結累計期間実績の通期業績予想に対する進捗率は低いものとどまっておりますが、経営コンサルティング事業における案件の引合い・受注状況は順調であること、また、2018年4月1日付の連結事業子会社との合併による経営統合により、企業のあらゆる経営課題に対してシームレスにワンストップでお応えする体制を構築し、その効果も出てきておりますので、第2四半期以降、業績は挽回できると見込んでおります。

以上より、2018年5月9日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	15,000	3,250	3,250	2,120

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,777,337	7,196,914
受取手形及び売掛金	1,233,198	1,085,820
営業投資有価証券	789,746	582,631
商品及び製品	40,267	42,682
原材料及び貯蔵品	174	116
繰延税金資産	283,473	—
その他	586,231	419,553
流動資産合計	10,710,428	9,327,719
固定資産		
有形固定資産	454,260	446,733
無形固定資産		
のれん	356,943	338,302
その他	49,398	48,134
無形固定資産合計	406,342	386,437
投資その他の資産		
投資有価証券	725,762	745,466
敷金及び保証金	547,727	544,543
繰延税金資産	36,077	237,348
その他	345,270	351,328
投資その他の資産合計	1,654,836	1,878,687
固定資産合計	2,515,439	2,711,858
資産合計	13,225,868	12,039,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,313	167,617
未払法人税等	493,179	115,861
賞与引当金	118,330	253,813
その他	1,279,286	898,118
流動負債合計	2,327,111	1,435,410
固定負債		
繰延税金負債	10,009	—
その他	52,249	60,489
固定負債合計	62,258	60,489
負債合計	2,389,370	1,495,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	8,184,870	7,912,811
自己株式	△528,093	△528,093
株主資本合計	10,780,297	10,508,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△13,332
為替換算調整勘定	△17,471	△24,231
その他の包括利益累計額合計	△27,356	△37,564
新株予約権	6,761	9,278
非支配株主持分	76,795	63,724
純資産合計	10,836,498	10,543,676
負債純資産合計	13,225,868	12,039,577



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,939,664	2,959,379
売上原価	458,493	487,304
売上総利益	2,481,170	2,472,075
販売費及び一般管理費	1,870,814	2,184,930
営業利益	610,356	287,144
営業外収益		
受取利息	3,830	3,505
受取配当金	9	—
為替差益	—	30,974
その他	3,469	29
営業外収益合計	7,309	34,508
営業外費用		
為替差損	954	—
その他	2,010	806
営業外費用合計	2,965	806
経常利益	614,700	320,847
税金等調整前四半期純利益	614,700	320,847
法人税、住民税及び事業税	221,813	80,533
法人税等調整額	13,947	68,546
法人税等合計	235,760	149,079
四半期純利益	378,939	171,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,660	6,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,599	164,782

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	378,939	171,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,240	△3,448
為替換算調整勘定	3,712	△8,778
その他の包括利益合計	6,952	△12,226
四半期包括利益	385,892	159,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,488	154,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,595	4,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	614,700	320,847
減価償却費	20,850	19,181
のれん償却額	17,574	18,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△740	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,550	135,482
受取利息及び受取配当金	△3,840	△3,505
為替差損益 (△は益)	954	△30,974
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△193,065	207,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,814	147,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,661	△2,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,757	△268,696
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,046	181,901
その他の負債の増減額 (△は減少)	△172,120	△360,072
小計	406,098	364,311
利息及び配当金の受取額	530	636
法人税等の支払額	△661,231	△469,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,603	△104,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△54,350
定期預金の払戻による収入	—	42,711
有形固定資産の取得による支出	△17,231	△9,764
無形固定資産の取得による支出	△352	—
投資有価証券の取得による支出	△23,697	△3,731
投資有価証券からの分配による収入	109	1,206
敷金及び保証金の差入による支出	△872	△1,363
敷金及び保証金の回収による収入	207	208
その他の支出	△3,040	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,876	△27,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの出資受入による収入	9,590	—
非支配株主への分配金の支払額	—	△18,037
自己株式の処分による収入	402	—
配当金の支払額	△315,552	△436,841
その他	△2,418	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,977	△454,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,855	△8,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,312	△594,797
現金及び現金同等物の期首残高	7,148,275	7,539,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,538,962	6,944,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション参考投資事業有限責任組合を新たに組成したため、連結の範囲に含めております。なお、キャピタルソリューション参考投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,595,275	151,470	187,924	4,995	2,939,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	2,100	3,676	—	7,256
計	2,596,755	153,570	191,600	4,995	2,946,920
セグメント利益	547,322	24,988	34,043	3,584	609,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	609,938
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	610,356

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,212,752	130,576	175,621	440,428	2,959,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,908	—	—	—	9,908
計	2,222,660	130,576	175,621	440,428	2,969,287
セグメント利益又は損失(△)	41,526	△1,252	15,244	231,626	287,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「教育研修・FP関連事業」に区分していた保険コンサルティング事業を「経営コンサルティング事業」に区分いたしました。また、セグメント名称を「FP関連事業」から「教育研修・FP関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。